

## 平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイレップ  
 コード番号 2132 URL <http://www.irep.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紺野俊介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 永井敦  
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3596-8700  
平成25年12月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	47,390	25.5	950	3.0	967	3.9	584	0.9
24年9月期	37,761	51.1	922	21.5	930	21.2	579	35.8

(注) 包括利益 25年9月期 634百万円 (28.2%) 24年9月期 494百万円 (△9.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	21.35	21.10	18.1	9.2	2.0
24年9月期	21.26	21.00	21.3	11.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき500株の株式分割、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	11,638	3,510	30.1	127.94
24年9月期	9,429	2,951	31.3	107.89

(参考) 自己資本 25年9月期 3,505百万円 24年9月期 2,951百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき500株の株式分割、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	597	△200	725	3,608
24年9月期	1,306	△330	△36	2,488

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	82	14.1	3.0
25年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00	41	7.0	1.3
26年9月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50		6.7	

(注) 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき500株の株式分割、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成24年9月期及び平成25年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,989	9.0	571	15.0	574	12.7	347	13.6	12.67
通期	52,176	10.1	1,004	5.7	1,010	4.5	611	4.5	22.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	27,720,000 株	24年9月期	27,670,000 株
② 期末自己株式数	25年9月期	316,000 株	24年9月期	316,000 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	27,388,821 株	24年9月期	27,271,827 株

(注) 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき500株の株式分割、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	44,396	27.0	834	3.2	882	4.8	533	3.3
24年9月期	34,960	82.9	808	16.4	841	18.8	516	31.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	19.47	19.24
24年9月期	18.93	18.69

(注) 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき500株の株式分割、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	11,326	3,374	29.8	123.15
24年9月期	9,283	2,870	30.9	104.93

(参考) 自己資本 25年9月期 3,374百万円 24年9月期 2,870百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき500株の株式分割、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき500株の株式分割、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の株式数により算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22
5. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
6. その他 .....	29
(1) 役員の変動 .....	29
(2) 主要な連結子会社の業績の概況等 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融政策の効果、円高の是正による輸出環境の改善等により景気の改善が見られます。企業収益は大企業を中心に改善しつつあり、また一般家計では雇用情勢が改善し、消費マインドも活性化しつつあります。一方、原材料価格の一部上昇や、海外景気の下振れ懸念、消費税増税の影響等、景気を下押しする懸念があります。

当社グループが関連するインターネット広告媒体費市場は継続的かつ順調に拡大しており、平成24年で6,629億円(前年比7.1%増:株式会社電通調査)となりました。なかでも当社の主力サービスであるリスティング広告を代表とする運用型広告市場は、前年比18.9%増(3,391億円)と、市場全体の伸びを大きく上回る成長を見せております。デジタルマーケティング現場は、リスティング広告の更なる市場拡大と合わせて、広告配信技術の進化に伴う新しい運用型広告の活用も進んでおります。今後は運用型広告市場が、インターネット広告媒体費市場全体をけん引する形で成長するとともに、市場全体に占めるその割合も高まり、当社が属する市場は引き続き拡大基調にあります。

一方、媒体各社はこの流れを踏まえて新しい運用型広告商品の開発を行い、続々と新商品を投入しております。また、スマートフォン・タブレットといったデバイスの浸透により、ユーザーのインターネットの利用形態が多様化しております。さらには、リスティング広告媒体社が提供するプラットフォームの全面刷新(Google AdWordsの「エンハンスドキャンペーン」、Yahoo!プロモーション広告の「ユニファイドキャンペーン」と呼ばれる新プラットフォームへの移管)が当連結会計年度中に行われるなど、デジタルマーケティング手段の多様化及び複雑化への対応が広告代理事業者にとって急務となっております。

このような状況にあって当社グループ(当社及び連結子会社4社)は、主力であるリスティング広告代理、SEO、Webコンサルティング及び新しい運用型広告やディスプレイ広告であるインターネット広告代理という4つのサービスを積極的に展開いたしました。

リスティング広告代理においては、当社の強みである「運用力」を活かして、クライアント企業(広告主)の広告効果の最大化に取り組んだ結果、ヤフー株式会社による「Yahoo! JAPAN プロモーション広告 エージェンシーカンファレンス」において「最優秀代理店賞 第1位」を4期連続して受賞、同社によって正規代理店中唯一の「五つ星」代理店として認定されており、市場において引き続きトップレベルのシェアを有しております。

インターネット広告代理においては、第三者配信やDSPの活用をはじめとした、新しい運用型広告の効果的な運用ノウハウの開発・サービス化と導入促進に積極的に取り組みました。

また、運用型広告の成果を統一的に管理し、ユーザーの行動パターンに応じた成果の計測を行うなど、高度な広告運用を行うためには欠かせない「タグマネジメント」に関するソリューションの提供を積極的に行いました。加えて平成25年7月には、Web解析の導入・解析サービスをはじめ、Webサイトにおけるさまざまな最適化サービスを提供している代理店やコンサルタントを対象とした認定パートナープログラムである「Googleアナリティクス認定パートナー GACP(Google Analytics Certified Partner)」を取得し、クライアント企業のデジタルマーケティング活動から得られるデータを解析して広告運用に結び付ける体制を強化して参りました。この活動は広告代理ビジネスへの影響だけでなく、SEOやWebコンサルティングなどのソリューションビジネスの高品質化にも寄与いたしました。

海外事業につきましては、クライアント企業の海外展開をサポートするなど、着実な事業推進に努めました。その結果、多数の海外メディアの開拓や多様な国・地域での広告運用ノウハウの蓄積が進んでおります。また、国内で培ったSEMコンサルティングサービスを中国や東南アジアの新興国マーケット向けに展開することを目的に、平成25年5月、インドネシアに現地法人PT. DIGITAL MARKETING INDONESIAを設立、更に現在、中国北京市に北京艾睿普广告有限公司(仮称)の設立準備も進めております。

連結子会社である、株式会社レリバンシー・プラスでは広告代理店を対象としたSEMサービス事業を、株式会社フロンティアデジタルマーケティングは海外市場向けSEMサービスの運用事業を展開し、また、株式会社ロカリオは、中堅・中小企業向けに特化したデジタルマーケティングサービスにかかる営業活動を積極的に展開しております。

加えて、当社は親会社であるデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社とも協力して事業を推進する体制にあり、これらにより広告配信技術領域における協業、スケールメリットの追求、さらなる経営効率化を行い、競争力の強化に努めました。

これらの戦略の推進によって売上高は前年同期比で大きく伸長いたしました。また、上述のデジタルマーケティング手段の多様化・複雑化に対応するためのリサーチや研究機能の強化、複雑さに伴う新規採用従業員の初期教育期間の長期化を見据えた従業員採用の前倒し、主要媒体各社との取引条件の影響等を受けながらも、利益面でも前年同期比を上回ることができました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高47,390百万円(前年同期比25.5%増)、営業利益950百万円(同3.0%増)、経常利益967百万円(同3.9%増)、当期純利益584百万円(同0.9%増)となりました。

なお、当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

② 次期の見通し

当期に引き続き、次期以降もインターネット広告媒体費市場は、運用型広告を中心に成長を持続するものと予測しております。当市場規模を示す代表的な資料である「日本の広告費」(株式会社電通調査)による運用型広告の市場規模は前述のとおり平成24年で3,391億円(前年比18.9%増)と高い成長を実現しており、今後もこの基調は続く見込んでおります。なお、これには、リスティング広告やDSP等の典型的な運用型広告に加えて、いわゆるプレミアム広告と位置付けられてきた、現状では必ずしも運用を伴わないディスプレイ広告が運用型広告のプラットフォームを通じて一部配信されるようになったこと等を受け、これらを含んだ形で市場規模算出されているものと考えます。

当社グループは、SEO・Webコンサルティングといったソリューションを組み合わせ、運用型広告におけるリーディングカンパニーとしてその市場成長をけん引する存在でありたいと考えており、典型的な運用型広告市場成長を上回る成長を実現して参りたいと考えております。

そのため、運用型広告手法の多様化・複雑化の波を当社の事業成長機会とするべく、引き続きリサーチ機能強化、更に高度な運用を支えるマーケティングシステムの開発、これらを担う人材の強化を行いたく、利益面での成長は緩やかになる見通しであります。

結果、売上高52,176百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益1,004百万円(前期比5.7%増)、経常利益1,010百万円(前期比4.5%増)、当期純利益611百万円(前期比4.5%増)を見込んでおります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、「SEM国内代理店トップからSEMグローバルファームへの進出」「サーチマーケティングの専門家からデジタルマーケティングの専門家への転換」という2つの成長戦略を軸に中長期的な成長を実現していきたいと考え、3カ年の中期経営計画を平成24年11月14日付で発表(平成23年策定のローリング版)いたしました。その中で、平成26年9月期売上高目標としていた460億円を、当連結会計年度で達成したこと、デジタルマーケティング市場が大きく変化していることから、新しい3カ年の中期経営計画を本日(平成25年11月14日)付で発表いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2,208百万円増加し、11,638百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,120百万円及び受取手形及び売掛金の増加821百万円等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べて1,649百万円増加し、8,128百万円となりました。これは主に、買掛金の増加904百万円及び短期借入金の増加800百万円等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末と比べて559百万円増加し、3,510百万円となりました。これは主に、配当金の確定により82百万円減少するも、当期純利益584百万円の計上により利益剰余金が502百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて1,120百万円増加し、3,608百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は597百万円(前年同期比54.3%減)となりました。これは主に、仕入債務の増加906百万円及び税金等調整前当期純利益965百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加815百万円及び法人税等の支払額445百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は200百万円(前年同期比39.4%減)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出153百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は725百万円(前連結会計年度は36百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入れによる収入800百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率(%)	60.7	51.1	39.0	31.3	30.1
時価ベースの自己資本比率(%)	54.1	50.1	57.0	105.7	129.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	224.4	15.3	167.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	77.5	1,134.5	251.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成22年9月期までは有利子負債が無い場合、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(注5) 平成22年9月期までは利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、環境変化の激しいインターネット広告業界においては一定の内部留保の充実が重要であると認識しております。一方、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識していることから、当期(平成25年9月期)の配当につきましては、年間配当を1株につき3円(期末配当：3円)を実施する予定であります。

今後も、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、株主に対する利益還元を検討していく所存であります。なお、当社は、平成25年8月23日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として株式1株につき2株の株式分割を行っており、次期(平成26年9月期)の年間配当は、1株につき1.5円(期末配当：1.5円)を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因とは考えていない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めるものであります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文における将来に関する事項は、平成25年9月30日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 当社グループの事業について

##### デジタルマーケティング事業

現在の主力事業であるリスティング広告を代表とする運用型広告の市場規模は急速に拡大しており、当社業績も拡大傾向にあります。今後の経済環境または市場状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの最近5年間の経営指標の推移は以下のとおりであります。金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期までの財務諸表につきましては、三優監査法人の監査を受け、第14期以降の財務諸表につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。なお、第16期につきましては、決算短信の開示時点において、監査手続は終了しておりません。

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
売上高 (千円)	9,300,625	11,531,980	24,983,428	37,761,896	47,390,449
経常利益 (千円)	110,036	405,166	767,780	930,655	967,262
当期純利益 (千円)	6,350	172,434	426,857	579,794	584,846
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	536,765	539,140	545,640	547,890	549,140
発行済株式総数 (株)	27,225	27,320	27,580	27,670	13,860,000
純資産額 (千円)	1,811,160	1,982,446	2,492,963	2,951,211	3,510,590
総資産額 (千円)	2,985,541	3,862,385	6,393,780	9,429,959	11,638,886

- (注) 1. 当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。
2. 平成24年7月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日として株式1株につき500株の株式分割を行っております。
3. 平成25年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として株式1株につき2株の株式分割を行っております。

② インターネット広告業界の推移について

インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット利用者の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加等により高成長を続けてまいりました。しかし、今後の日本におけるインターネット人口の推移、インターネット広告の市場規模、インターネットを利用した新しいビジネスモデル等は当社の見込みどおりとなる保証はありません。また、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を敏感に受けるものと考えられ、景況感が悪化した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新について

インターネットは歴史が浅く、またそれを取り巻く技術革新スピードは極めて速いものとなっております。これに対応するため、当社グループでは最新技術や米国の動向などの情報収集に積極的に努めておりますが、インターネット関連の技術革新に当社のビジネスモデルが追従することが出来なかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループの事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法規制は現在のところありません。しかし、今後のインターネット広告の分野で新たに法律や規制が制定された場合や業界内で自主規制が求められた場合には、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

⑤ 競争について

インターネット広告事業は高い成長期にあり、インターネット広告代理店の規模が拡大し、その数も増加しており、競争も厳しいものとなっております。当社は、平成25年10月現在、ヤフー株式会社の国内唯一の五つ星保有正規代理店ですが、この認定を継続するためには、同社が当社に期待する水準の売上高を維持していく必要があります。

また、正規代理店をはじめとする競合先との間で価格・サービス競争が激化することも予想され、今後、当事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定取引先への高い依存度について

当社は、検索広告事業会社であるヤフー株式会社（以下ヤフー社）の五つ星保有正規代理店、Google, Inc.（以下グーグル社）の正規代理店となっております。現在、インターネット全般の広告代理業を行っておりますが、現状では、ヤフー社の提供するリスティング広告である「Yahoo!プロモーション広告」及びグーグル社の提供する「AdWords広告」の取次額（仕入金額）が下表のとおり、多くを占めております。これら2社との良好な関係の維持に十分留意しておりますが、2社それぞれの事業方針の変更や契約の更新内容、また契約の更新ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
Google, Inc. (千円)	19,513,064	46.4	34.3
ヤフー㈱ (千円)	17,383,812	41.4	17.5
その他 (千円)	5,116,119	12.2	33.5
合計 (千円)	42,012,997	100.0	26.7

⑦ 博報堂DYグループとの資本・業務提携について

当社グループの主要販売先は、博報堂DYグループ（デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズ等）であり、その依存度は当連結会計年度において29.3%であります。デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社は当社の親会社であり、博報堂DYグループとは資本・業務提携を行っており、今後も協力の拡大を見込んでおりますが、何らかの事情により資本・業務提携を解消することとなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ システムトラブルについて

当社グループの事業は、パソコンやコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークシステムに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウィルスやハッカーの攻撃等によりシステム障害が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 個人情報の管理について

当社は、住宅展示場サイト資料請求者の個人情報を保有しております。当社はこれらの個人情報の管理について自社のセキュリティ方針を有しており、その遵守に努めておりますが、システムの瑕疵や何らかの事故等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社の信用の下落等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 新株予約権行使による株式価値希薄化のリスクについて

当社は、役員及び従業員、外部協力者に対して、新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき平成16年9月13日開催の臨時株主総会及び平成17年9月29日開催の臨時株主総会で決議されたものであります。今後、これらの新株予約権の行使が行われた場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、平成25年9月30日における新株予約権による潜在株式数は177,500株（平成25年10月1日の株式分割後は355,000株）であり、同日時点の発行済株式総数13,860,000株（平成25年10月1日の株式分割後は27,720,000株）の1.28%に相当いたします。当該新株予約権の権利行使期間は、平成16年9月13日開催の臨時株主総会決議分は平成18年9月14日から平成26年9月13日、平成17年9月29日開催の臨時株主総会決議分は平成19年9月30日から平成29年9月20日までであります。



⑪ 配当政策について

当社は、環境変化の激しいインターネット広告業界においては内部留保の充実が重要であると認識しております。しかし、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、平成24年9月期に引き続き、平成25年9月期においても期末配当を実施する予定であります。今後も、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、株主に対する利益還元を検討していく方針であります。しかしながら、今後の当社グループの事業が計画どおりに進展しない場合など、当社グループの業績が悪化した場合には、配当の実施を行えない可能性があります。

⑫ 人材の確保及び育成について

技術コンサルティング業務の要素が強い当社グループでは、優秀な人材の確保と社員の継続的なレベルアップが成長の源であると考えております。したがって、社員一人一人のモチベーション向上を図り、自主的に成長できる環境の構築に努めておりますが、人材市場の需給バランスの変化等により、必要な人材の確保や育成が想定通り進展しない場合、当社グループの経営成績や成長に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 業容の急拡大に伴う内部管理体制の充実について

業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するため、内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

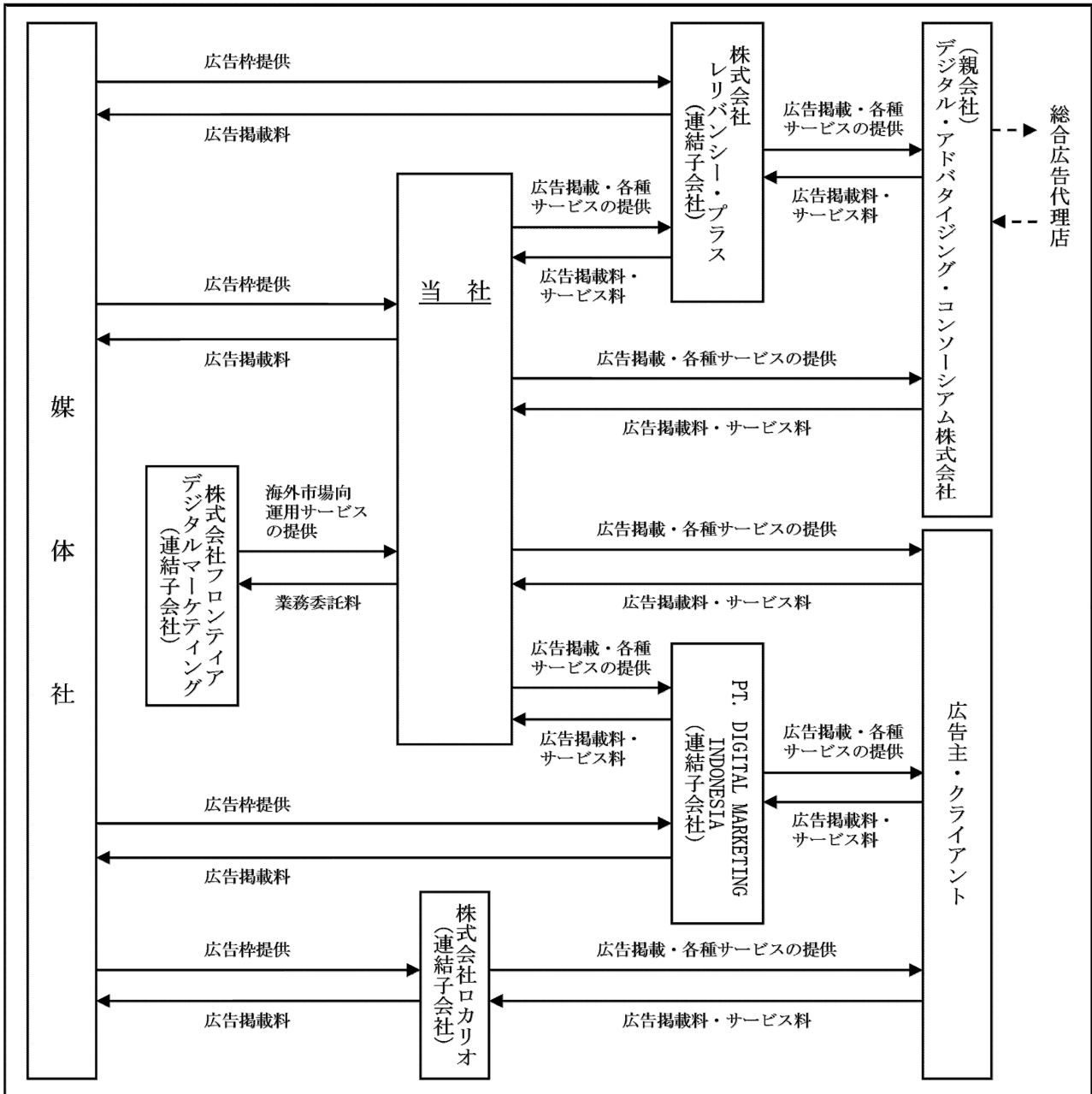
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社アイレップ)、親会社2社、子会社4社により構成され、親会社2社を除く当社グループはいずれもデジタルマーケティング事業を展開しております。

なお、デジタルマーケティング事業は次の4つのサービス領域によって成り立ちます。

サービス領域	サービス内容
リスティング広告代理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Yahoo!プロモーション広告、Google AdWords広告等のリスティング広告の販売代理、運用サービス</li> <li>・Marketia®等、デジタルマーケティングプラットフォームを利用した運用コンサルティングサービス 等</li> </ul>
SEO	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SEO(検索エンジン最適化)</li> <li>・ソーシャルメディア特化型コンテンツ企画サービス</li> <li>・ディレクトリ登録サービス</li> <li>・Googleプレイス登録サービス</li> <li>・Googleショッピング対応ECデータフィードサービス 等</li> </ul>
Webコンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広告クリエイティブ制作サービス</li> <li>・LPO(ランディングページ最適化)</li> <li>・EFO(エントリーフォーム最適化)</li> <li>・Webユーザビリティ改善サービス</li> <li>・Web解析コンサルティング、レポートサービス</li> <li>・タグマネジメントサービス 等</li> </ul>
インターネット広告代理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用型ディスプレイ広告(DSP、第三者配信、アドネットワーク)販売代理、運用サービス</li> <li>・ソーシャル広告販売代理</li> <li>・アフィリエイト広告販売代理</li> <li>・その他インターネット広告販売代理 等</li> </ul>

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生活者が主体的に情報を収集、選別、発信し、自らの情報体験のイニシアティブを握っていく生活者主導社会において、ある情報を求めているユーザーに対して、必要な情報が最適に流通していく状態を理想とし、その理想を世界で一番多く創り出す企業グループを形成して参りたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が重視する経営指標は、①売上高、②売上高経常利益率であります。また、効率的な資本活用を実施すべく、その指標として③自己資本利益率の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはデジタルマーケティングエージェンシーとして、SEM事業領域に新たな広告事業、ソリューション事業を加えることで、「ユーザーへの最適な情報流通を通じ、クライアント企業のビジネス成果を最大化へと導く国内ナンバーワンエージェンシー」の立場を確固たるものとします。また子会社を通じ、米国・APAC・中国を対象としたグローバル展開を本格化いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、以下の点を主な経営課題と捉えております。なお、これらは本日（平成25年11月14日）発表いたしました中期経営計画に詳細を記載しております。

- ① 運用型ディスプレイ広告領域の強化等による広告事業のシフト
- ② ソリューション領域の拡充による事業ポートフォリオの構造変化
- ③ グローバル事業の基盤整備
- ④ Marketia®の進化によるクライアント企業への価値提供とコストリーダーシップの発揮
- ⑤ 持続的な成長を支える人材・組織基盤の強化
- ⑥ M&Aを含むアライアンスの戦略的推進
- ⑦ 成長を支える盤石な財務基盤構築
- ⑧ 博報堂DYグループならびにDACグループ各社との連携強化

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,488,047	3,608,739
受取手形及び売掛金	5,693,186	6,514,781
繰延税金資産	53,375	60,106
その他	272,874	369,882
流動資産合計	8,507,483	10,553,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	211,169	221,872
減価償却累計額	△26,314	△60,347
建物(純額)	184,854	161,525
工具、器具及び備品	172,147	186,374
減価償却累計額	△78,101	△114,463
工具、器具及び備品(純額)	94,045	71,910
有形固定資産合計	278,900	233,436
無形固定資産		
のれん	49,601	34,895
その他	120,325	263,118
無形固定資産合計	169,927	298,014
投資その他の資産		
投資有価証券	165,979	247,920
繰延税金資産	—	260
その他	308,454	306,529
貸倒引当金	△784	△784
投資その他の資産合計	473,648	553,924
固定資産合計	922,476	1,085,376
資産合計	9,429,959	11,638,886

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,116,263	6,020,343
短期借入金	200,000	1,000,000
未払法人税等	242,141	192,024
賞与引当金	11,371	3,269
繰延税金負債	—	248
その他	907,656	880,792
流動負債合計	6,477,433	8,096,679
固定負債		
繰延税金負債	806	31,351
その他	508	264
固定負債合計	1,315	31,616
負債合計	6,478,748	8,128,295
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	547,890	549,140
資本剰余金	537,890	539,140
利益剰余金	1,882,638	2,385,423
自己株式	△44,807	△44,807
株主資本合計	2,923,610	3,428,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,600	78,381
為替換算調整勘定	—	△1,319
その他の包括利益累計額合計	27,600	77,062
少数株主持分	—	4,633
純資産合計	2,951,211	3,510,590
負債純資産合計	9,429,959	11,638,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	37,761,896	47,390,449
売上原価	33,476,914	42,406,344
売上総利益	4,284,981	4,984,105
販売費及び一般管理費	3,362,248	4,033,520
営業利益	922,733	950,584
営業外収益		
受取利息	340	551
受取配当金	5,957	8,174
保険解約返戻金	—	14,558
その他	3,685	4,712
営業外収益合計	9,982	27,996
営業外費用		
支払利息	1,163	2,360
開業費	449	1,264
保険解約損	—	6,350
その他	448	1,343
営業外費用合計	2,061	11,318
経常利益	930,655	967,262
特別利益		
投資有価証券売却益	58,751	—
特別利益合計	58,751	—
特別損失		
事務所移転費用	4,470	2,020
解約違約金	24,912	—
その他	1,072	204
特別損失合計	30,455	2,224
税金等調整前当期純利益	958,950	965,038
法人税、住民税及び事業税	371,854	384,415
法人税等調整額	7,301	△4,318
法人税等合計	379,155	380,097
少数株主損益調整前当期純利益	579,794	584,940
少数株主利益	—	93
当期純利益	579,794	584,846

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	579,794	584,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85,151	50,780
為替換算調整勘定	—	△1,552
その他の包括利益合計	△85,151	49,228
包括利益	494,643	634,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	494,643	634,308
少数株主に係る包括利益	—	△139



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	545,640	547,890
当期変動額		
新株の発行	2,250	1,250
当期変動額合計	2,250	1,250
当期末残高	547,890	549,140
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	535,640	537,890
当期変動額		
新株の発行	2,250	1,250
当期変動額合計	2,250	1,250
当期末残高	537,890	539,140
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,343,739	1,882,638
当期変動額		
剰余金の配当	△40,896	△82,062
当期純利益	579,794	584,846
当期変動額合計	538,898	502,784
当期末残高	1,882,638	2,385,423
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△44,807	△44,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△44,807	△44,807
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,380,211	2,923,610
当期変動額		
新株の発行	4,500	2,500
剰余金の配当	△40,896	△82,062
当期純利益	579,794	584,846
当期変動額合計	543,398	505,284
当期末残高	2,923,610	3,428,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	112,751	27,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,151	50,780
当期変動額合計	△85,151	50,780
当期末残高	27,600	78,381
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△1,319
当期変動額合計	—	△1,319
当期末残高	—	△1,319
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	112,751	27,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,151	49,461
当期変動額合計	△85,151	49,461
当期末残高	27,600	77,062
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	4,633
当期変動額合計	—	4,633
当期末残高	—	4,633
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,492,963	2,951,211
当期変動額		
新株の発行	4,500	2,500
剰余金の配当	△40,896	△82,062
当期純利益	579,794	584,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,151	54,094
当期変動額合計	458,247	559,379
当期末残高	2,951,211	3,510,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	958,950	965,038
減価償却費	86,413	119,665
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,709	—
受取利息及び受取配当金	△6,297	△8,726
支払利息	1,163	2,360
株式交付費	125	134
投資有価証券売却損益(△は益)	△58,751	—
固定資産除却損	1,072	204
売上債権の増減額(△は増加)	△1,776,198	△815,876
仕入債務の増減額(△は減少)	2,201,090	906,377
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,007	△8,102
未払消費税等の増減額(△は減少)	280,665	△33,155
その他の資産の増減額(△は増加)	△173,503	△83,793
その他の負債の増減額(△は減少)	108,861	△7,827
小計	1,617,874	1,036,297
利息及び配当金の受取額	6,297	8,726
利息の支払額	△1,151	△2,379
法人税等の支払額	△316,317	△445,274
法人税等の還付額	4	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,306,706</b>	<b>597,369</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△296,599	△39,718
無形固定資産の取得による支出	△87,906	△153,230
事業譲受による支出	△57,467	—
投資有価証券の取得による支出	△8,534	△3,038
投資有価証券の売却による収入	139,991	—
資産除去債務の履行による支出	△24,300	—
敷金及び保証金の差入による支出	△168,183	△24,156
敷金及び保証金の回収による収入	183,553	3,853
保険積立金の積立による支出	△11,458	△8,387
保険積立金の解約による収入	—	24,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△330,906</b>	<b>△200,389</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	800,000
株式の発行による収入	4,374	2,365
配当金の支払額	△40,756	△81,874
少数株主からの払込みによる収入	—	4,772
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△36,382</b>	<b>725,263</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,552
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>939,417</b>	<b>1,120,691</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,548,630	2,488,047
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,488,047</b>	<b>3,608,739</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 前期2社 当期4社  
 連結子会社の名称 株式会社レリバンシー・プラス  
 株式会社フロンティアデジタルマーケティング  
 株式会社ロカリオ  
 PT. DIGITAL MARKETING INDONESIA

上記のうち、株式会社ロカリオ及びPT. DIGITAL MARKETING INDONESIAについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社レリバンシー・プラスの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社のうちPT. DIGITAL MARKETING INDONESIAの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、その効果が発現する期間を個別に見積り、5年間の定額法により償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた478,850千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取販売協力金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「創立費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取販売協力金」に表示していた1,904千円及び「営業外費用」の「創立費」に表示していた322千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	107円89銭	1株当たり純資産額	127円94銭
1株当たり当期純利益金額	21円26銭	1株当たり当期純利益金額	21円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円10銭

(注) 1. 当社は、平成24年7月27日開催の当社取締役会の決議に基づき平成24年10月1日を効力発生日として株式1株につき500株の株式分割、平成25年8月23日開催の当社取締役会の決議に基づき平成25年10月1日を効力発生日として株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	579,794	584,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	579,794	584,846
普通株式の期中平均株式数(株)	27,271,827	27,388,821
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	340,482	328,386
(うち新株予約権)	(340,482)	(328,386)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)																
<p>1. 当社は、平成24年7月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日とした株式分割の実施及び単元株制度を採用しております。</p> <p>(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的 全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度の採用を行います。</p> <p>投資家の皆様に投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、株式分割及び単元株制度の採用により投資単位を実質的に5分の1とします。</p> <p>(2) 株式分割の概要 ①株式分割の方法 平成24年9月30日(日曜日)(当日は振替機関及び口座管理機関の休業日につき、実質的には平成24年9月28日(金曜日))最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有する株式1株につき、500株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>②株式分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 27,670株 今回の分割により増加する株式数 13,807,330株 株式分割後の当社発行済株式総数 13,835,000株 株式分割後の発行可能株式総数 50,000,000株</p> <p>(3) 単元株制度の採用 平成24年10月1日を効力発生日として、1単元の株式数を100株といたしました。</p> <p>(4) その他 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 182.88円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 215.78円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 31.47円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 42.52円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 31.03円</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 42.00円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 182.88円	1株当たり純資産額 215.78円	1株当たり当期純利益金額 31.47円	1株当たり当期純利益金額 42.52円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 31.03円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 42.00円	<p>当社は、平成25年8月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日とした株式分割の実施をしております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、一層の投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 株式分割の概要 ①株式分割の方法 平成25年9月30日(月曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有する株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>②株式分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 13,860,000株 今回の分割により増加する株式数 13,860,000株 株式分割後の当社発行済株式総数 27,720,000株 株式分割後の発行可能株式総数 100,000,000株</p> <p>(3) その他 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 107.89円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 127.94円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 21.26円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 21.35円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 21.00円</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 21.10円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 107.89円	1株当たり純資産額 127.94円	1株当たり当期純利益金額 21.26円	1株当たり当期純利益金額 21.35円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 21.00円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 21.10円
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 182.88円	1株当たり純資産額 215.78円																
1株当たり当期純利益金額 31.47円	1株当たり当期純利益金額 42.52円																
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 31.03円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 42.00円																
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 107.89円	1株当たり純資産額 127.94円																
1株当たり当期純利益金額 21.26円	1株当たり当期純利益金額 21.35円																
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 21.00円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 21.10円																



<p>前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)</p>
<p>2. 当社は、平成24年10月26日開催の取締役会において、株式会社ロカリオを設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社設立の目的</p> <p>当社は中期経営計画にて、「SEM専門内トップから、SEM国内トップ、そしてSEMグローバルファームへ」という方針を基本戦略の一つとして掲げております。</p> <p>今般、その取り組みの一環として、当社が有するSEM関連テクノロジーやノウハウを活用し、中堅・中小企業向けに特化したデジタルマーケティングサービスを提供し、新たな事業展開を進めていく事を目的として新会社を設立いたします。</p> <p>(2) 会社設立の要旨</p> <p>①設立の日程</p> <p>会社設立日 平成24年12月3日 営業開始日 平成25年1月4日予定</p> <p>②設立会社の概要</p> <p>商号 株式会社ロカリオ 所在地 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 代表者 代表取締役社長 小坂洋人 事業内容 中堅・中小及び地方企業に対するデジタルマーケティング事業 資本金 25,000千円 出資比率 当社100%</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,356,517	3,309,851
受取手形	123	—
売掛金	5,497,593	6,255,677
前渡金	12,246	9,948
前払費用	54,374	53,397
繰延税金資産	53,375	55,421
未収入金	201,748	290,786
その他	9,097	10,931
流動資産合計	8,185,077	9,986,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	198,837	209,041
減価償却累計額	△24,862	△56,885
建物(純額)	173,975	152,155
工具、器具及び備品	160,773	173,861
減価償却累計額	△70,436	△105,426
工具、器具及び備品(純額)	90,336	68,434
有形固定資産合計	264,312	220,590
無形固定資産		
ソフトウェア	51,764	162,916
のれん	49,601	34,895
商標権	2,756	2,468
その他	64,396	97,044
無形固定資産合計	168,519	297,325
投資その他の資産		
投資有価証券	165,979	247,920
関係会社株式	192,859	269,904
破産更生債権等	784	784
長期前払費用	1,154	1,178
敷金及び保証金	240,193	260,496
その他	65,120	42,869
貸倒引当金	△784	△784
投資その他の資産合計	665,308	822,369
固定資産合計	1,098,139	1,340,284
資産合計	9,283,217	11,326,299

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,045,438	5,851,198
短期借入金	200,000	1,000,000
未払金	136,430	141,912
未払費用	246,234	252,058
未払法人税等	217,683	181,449
未払消費税等	502,841	442,949
前受金	3,618	6,129
預り金	27,765	14,883
賞与引当金	5,600	2,968
その他	560	622
流動負債合計	6,386,173	7,894,171
固定負債		
繰延税金負債	806	31,351
その他	25,953	25,953
固定負債合計	26,760	57,305
負債合計	6,412,933	7,951,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	547,890	549,140
資本剰余金		
資本準備金	537,890	539,140
資本剰余金合計	537,890	539,140
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,801,710	2,252,968
利益剰余金合計	1,801,710	2,252,968
自己株式	△44,807	△44,807
株主資本合計	2,842,682	3,296,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,600	78,381
評価・換算差額等合計	27,600	78,381
純資産合計	2,870,283	3,374,822
負債純資産合計	9,283,217	11,326,299

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	34,960,334	44,396,069
売上原価	31,121,072	39,866,409
売上総利益	3,839,261	4,529,659
販売費及び一般管理費	3,030,457	3,695,063
営業利益	808,803	834,595
営業外収益		
受取利息	329	523
受取配当金	5,957	8,174
受取手数料	26,025	32,495
保険解約返戻金	—	14,558
その他	2,110	2,326
営業外収益合計	34,422	58,077
営業外費用		
支払利息	1,163	2,360
保険解約損	—	6,350
その他	125	1,478
営業外費用合計	1,289	10,189
経常利益	841,937	882,483
特別利益		
投資有価証券売却益	58,751	—
特別利益合計	58,751	—
特別損失		
事務所移転費用	3,670	2,020
解約違約金	24,912	—
その他	1,072	204
特別損失合計	29,655	2,224
税引前当期純利益	871,032	880,259
法人税、住民税及び事業税	347,278	346,561
法人税等調整額	7,633	378
法人税等合計	354,912	346,939
当期純利益	516,120	533,320

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	545,640	547,890
当期変動額		
新株の発行	2,250	1,250
当期変動額合計	2,250	1,250
当期末残高	547,890	549,140
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	535,640	537,890
当期変動額		
新株の発行	2,250	1,250
当期変動額合計	2,250	1,250
当期末残高	537,890	539,140
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	535,640	537,890
当期変動額		
新株の発行	2,250	1,250
当期変動額合計	2,250	1,250
当期末残高	537,890	539,140
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,326,486	1,801,710
当期変動額		
剰余金の配当	△40,896	△82,062
当期純利益	516,120	533,320
当期変動額合計	475,224	451,258
当期末残高	1,801,710	2,252,968
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,326,486	1,801,710
当期変動額		
剰余金の配当	△40,896	△82,062
当期純利益	516,120	533,320
当期変動額合計	475,224	451,258
当期末残高	1,801,710	2,252,968
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△44,807	△44,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△44,807	△44,807

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,362,958	2,842,682
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	4,500	2,500
剰余金の配当	△40,896	△82,062
当期純利益	516,120	533,320
当期変動額合計	479,724	453,758
当期末残高	2,842,682	3,296,440
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112,751	27,600
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,151	50,780
当期変動額合計	△85,151	50,780
当期末残高	27,600	78,381
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	112,751	27,600
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,151	50,780
当期変動額合計	△85,151	50,780
当期末残高	27,600	78,381
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,475,710	2,870,283
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	4,500	2,500
剰余金の配当	△40,896	△82,062
当期純利益	516,120	533,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,151	50,780
当期変動額合計	394,573	504,538
当期末残高	2,870,283	3,374,822

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・重任取締役候補

取締役	紺野俊介	(現 代表取締役社長)
取締役	渡辺隆広	(現 取締役)
取締役	永井敦	(現 取締役)
取締役	下山哲平	(現 取締役)
社外取締役	矢嶋弘毅	(現 社外取締役)
社外取締役	島田雅也	(現 社外取締役)
社外取締役	三神正樹	(現 社外取締役)

※上記「社外取締役」は会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

##### ・重任監査役候補

(非常勤)社外監査役 星野克美 (現 (非常勤)社外監査役)

※上記「社外監査役」は会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

#### ③ 就任及び退任予定日

平成25年12月20日

### (2) 主要な連結子会社の業績の概況等

#### 株式会社レリバンシー・プラスの業績の概況

当連結会計年度における株式会社レリバンシー・プラスの売上高は9,520百万円、営業利益94百万円、経常利益96百万円、当期純利益67百万円であります。